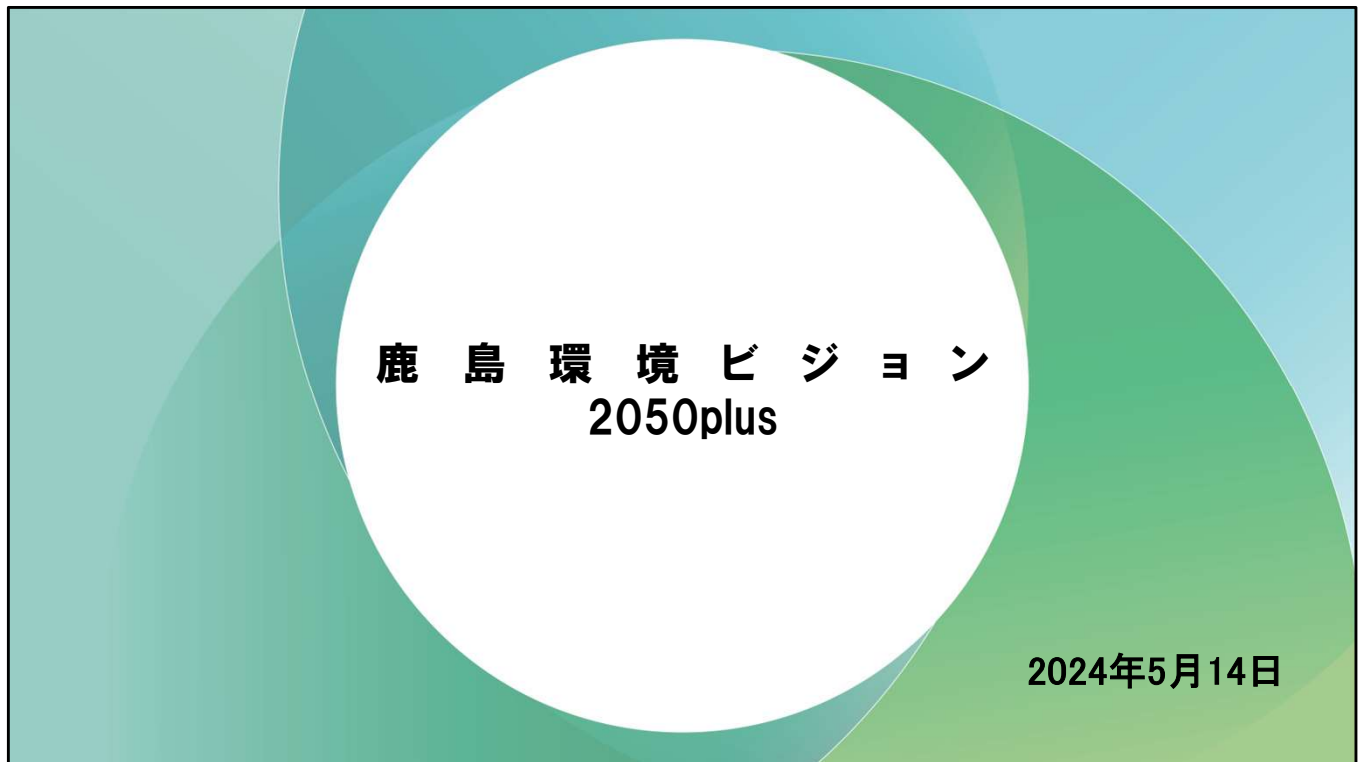




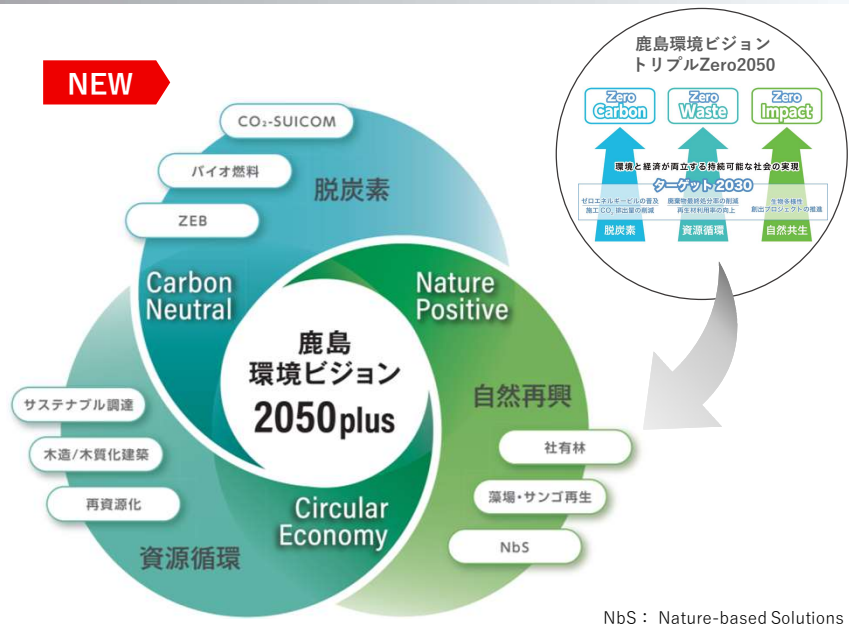
- ・「鹿島環境ビジョン2050plus」について説明します。

鹿島環境ビジョン2050plus

鹿島は2013年に「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」を策定し、持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の3つの視点でとらえ、2050年までに鹿島が達成すべき将来像を「Zero Carbon」「Zero Waste」「Zero Impact」と表現し、全社で達成に向けて取り組んできました。

今般、環境ビジョンを見直し、「鹿島環境ビジョン2050plus」として改定しました。3つの分野「脱炭素」「資源循環」「自然再興（自然共生から変更）」が相互に関連しあっている（相乗効果・トレードオフ）ことも認識したうえで、グループの目標や行動計画を再構築しています。

これらの取組みは、当グループだけでは実行が難しいことを私たちは認識しています。顧客、社会と協力して取り組んでいく意思と、2050年の先を見据えた持続性を「plus」に込めて、鹿島は新たな環境ビジョンのもと、環境保全と経済活動が両立する持続可能な社会の実現に向け、取組みを推進していきます。



Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

2

- ・今般、環境ビジョンを見直し、「鹿島環境ビジョン2050plus」として改定しました。
- ・3つの分野「脱炭素」「資源循環」「自然再興（自然共生から変更）」が相互に関連しあっている（相乗効果・トレードオフ）ことも認識したうえで、グループの目標や行動計画を再構築しています。
- ・合わせてロゴも一新しました。

目次

1. 2050年に向けたKPIと目標	P.4	4. 資源循環	
2. 3分野の相乗効果とトレードオフ	P.5	サーキュラーエコノミーを目指して	P.14
3. 脱炭素		KPIと目標、ロードマップ	P.15
鹿島グループサプライチェーンCO ₂ 排出の概要	P.7	5. 自然再興	
KPIと目標	P.8	ネイチャーポジティブを目指して	P.17
スコープ1+2（自社排出）削減のロードマップ	P.9	KPIと目標、ロードマップ	P.18
スコープ1+2（自社排出）削減の取組み	P.10	6. 鹿島環境ビジョン2050plusの推進体制	P.19
	～11		
スコープ3（サプライチェーン排出）削減の取組み	P.12		

・目次はご覧のとおりです。

1. 2050年に向けたKPIと目標

	脱炭素	資源循環	自然再興
2050 年度 目標	カーボンニュートラルの実現 鹿島グループの温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）実質ゼロ	サーキュラーエコノミー（再資源化率100%）の実現 良質なインフラ資産を基盤にサステナブルな資源で更新	ネイチャーポジティブの実現 サプライチェーン全体で自然再興に取り組み、生態系サービスを持続的に享受できる社会を実現する
2030 年度 目標	■排出量（2021年度比） Scope1,2 ▲42% Scope3 ▲25% ・電力グリーン化100% ・バイオ燃料転換率65%** ・低炭素コンクリート使用40%** ・電炉鋼鉄骨使用20%** ・ZEB水準100%実現**	■主要資材における再生材使用率60%* ■再資源化等率99%* ■木造／木質化建築の定着 ■廃棄物資源化技術の普及*	■顧客・社会へのNbS提供（環境認証等取得）累計100件* ■自社所有地での自然再興の拡大*
2026 年度 目標	■排出量（2021年度比） Scope1,2 ▲23% Scope3 ▲10% ・電力グリーン化の実施 ・バイオ燃料の使用** ・低炭素コンクリート使用** ・電炉鋼鉄骨使用** ・ZEBによる省エネ率40%**	■主要資材における再生材使用率40%* ■再資源化等率97%* ■木造／木質化建築の拡大 ■廃棄物資源化技術の開発*	■顧客・社会へのNbS提供（環境認証等取得）件数10件/年* ■自社所有地での自然再興に着手*

*：鹿島単体＋国内グループ会社事業における目標

**：鹿島単体における目標

Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

4

・「2050年に向けたKPIと目標」です。

・環境ビジョンの改定に合わせ、2050年度のカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブを目指した、2026年度、2030年度のKPIと目標を設定しました。

・詳細については各分野のページにて説明します。

2. 3分野の相乗効果とトレードオフ

- 「脱炭素」「資源循環」「自然再興」の取組みには、複数分野にまたがり、相乗効果が見込めるものとトレードオフとなるものが存在
- 相乗効果の見込めるものは特に推進
- トレードオフには配慮しながら、調和のとれた取組みを実施

相乗効果の事例

- 建材投入量を低減する効率的な設計により、既存建物の建て替えにおいて地下躯体を次の建物にそのまま利用

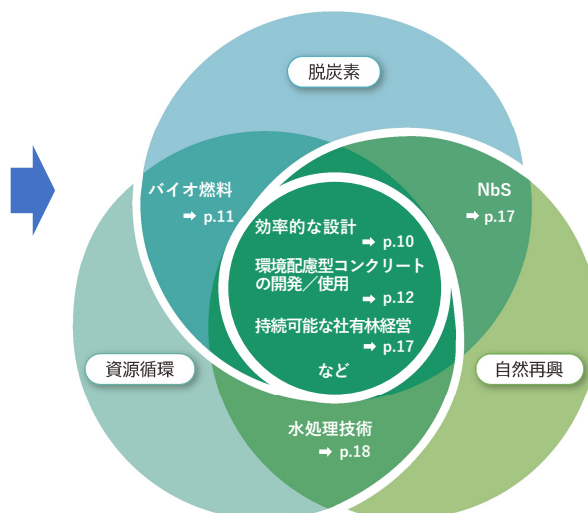
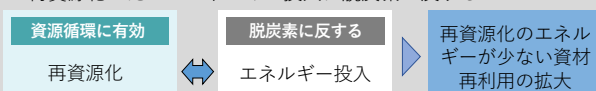
脱炭素	資源循環	自然再興
工事量低減	× 建材低減	× 土地改変低減

- 環境配慮型コンクリートの開発／使用

脱炭素	資源循環	自然再興
セメント低減	× 産業副産物使用	× 原料採掘による土地改変低減

トレードオフの事例

- 再資源化のためのエネルギー投入は脱炭素と反する



- 「3分野の相乗効果とトレードオフ」についてです。
- 「脱炭素」「資源循環」「自然再興」の取組みには、複数分野にまたがり、相乗効果が見込めるものとトレードオフとなるものが存在します。

・相乗効果の事例の1つとして、既存建物の建て替えにおいて地下躯体を次の建物にそのまま利用する、という効率的な設計があります。これにより、工事量低減によるCO2削減、投入建材量削減による新規原材料の縮減、土地改変低減による土地や地下水への影響の低減が見込まれ、3分野全てに効果があります。

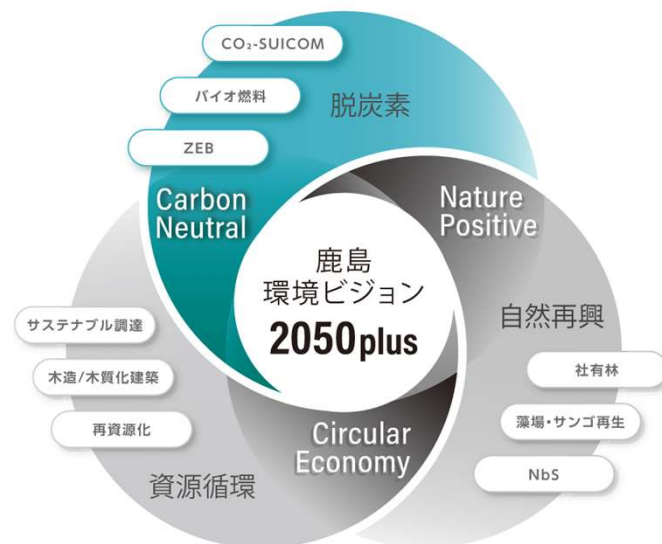
・もう1つの事例としては環境配慮型コンクリートの開発／使用があります。セメント使用量の低減によるセメント製造時のCO2低減、セメントの代替品として高炉スラグなどの産業副産物を使用することによる資源循環、セメント原料採掘量の縮減による採掘地の土地改変低減が見込まれ、同様に3分野全てに効果があります。

・その他の相乗効果についても右図で表しており、各分野の重なった部分に書かれた取組みが、該当分野に効果があることを示しています。図の中央の取組みは3分野全てに効果があります。

・トレードオフの事例の1つとして、再資源化のためのエネルギー投入は脱炭素と反することがあります。資源循環の観点では資材再利用などの再資源化は有効ですが、再資源化にエネルギーが多量に必要となる場合は脱炭素に反します。そのためには、再資源化のエネルギーが少ない資材の再利用を進めるなどの対策を推進します。

3. 脱炭素

カーボンニュートラルを目指すロードマップや取組み方針を説明します。



- ・カーボンニュートラルを目指すロードマップや取組み方針を説明します。

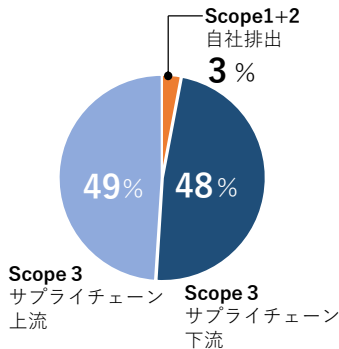
3. 鹿島グループサプライチェーンCO₂排出の概要

脱炭素

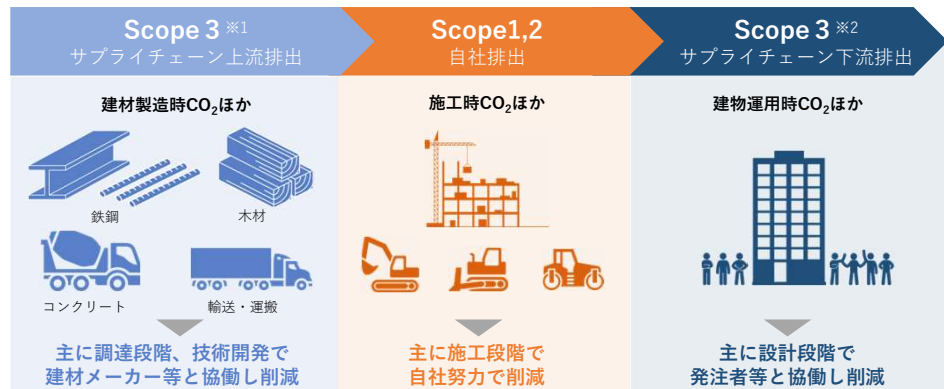


- スコープ1・2（施工時／自社施設運用時）排出量は全排出量に対して3％程度
- スコープ1・2 排出量は、施工現場を中心に主体的な削減活動を実施
- スコープ3（建材製造時と建物運用時）排出量の削減には、関係他社との協働が必要

CO₂排出量内訳



建設工事におけるCO₂排出



※ 1 主要な排出はカテゴリ1 購入した製品・サービス

※ 2 主要な排出はカテゴリ11 製品の使用

※ 海外建設工事においては、施工時CO₂のうち協力会社が排出する分はScope 3となる。

・「鹿島グループサプライチェーンCO₂排出の概要」です。

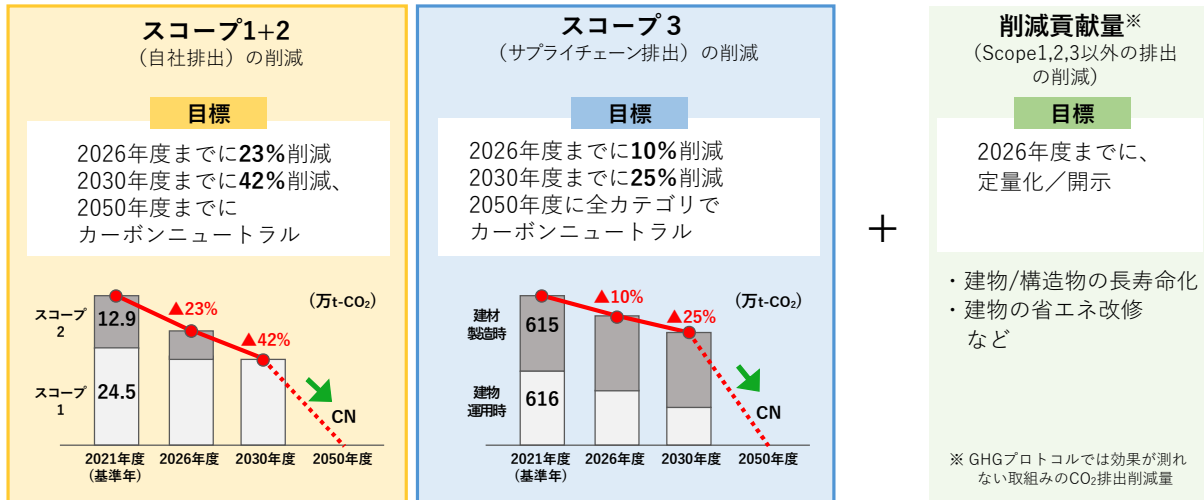
- ・ 建設物のライフサイクルCO₂排出は、建材製造時CO₂が中心のサプライチェーン上流排出、施工時CO₂が中心の自社排出、建物運用時CO₂が中心のサプライチェーン下流排出があります。
- ・ 施工時CO₂（スコープ1、2）はライフサイクル全体の3％程度ですが、建設会社として直接的な責任があるため施工現場を中心に主体的な削減活動を実施します。
- ・ ライフサイクルCO₂排出の多くを占めるのはサプライチェーン排出（スコープ3）です。この削減は鹿島グループだけでは難しく、建材メーカーや発注者などの関係他社との協働が必要となります。

3. 鹿島グループサプライチェーンCO₂排出の概要

脱炭素



- 2050年度のカーボンニュートラルに向けて、2030年度および2026年度の削減目標を設定
- 建物/構造物の長寿命化や・建物の省エネ改修 など、SCOPE1・2・3に含まれないソリューション提供によるCO₂排出の「削減貢献量」について、2026年度までに、定量化、開示を目指す



(参考) 気候変動による物理リスクへの当社の対応策は下記の当社ウェブサイトに記載
[＜TCFDに基づく情報開示 | サステナビリティ | 鹿島建設株式会社 \(kajima.co.jp\)＞](https://www.kajima.co.jp/sustainability)

Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

8

・脱炭素の「鹿島グループサプライチェーンCO₂排出の概要」です。

・CO₂の排出削減は、GHGプロトコルに従って算定可能なスコープ1,2（自社排出）及びスコープ3（サプライチェーン排出）の削減と、GHGプロトコルでは効果が測れない取組みによる削減である削減貢献量があります。

・鹿島は2021年度を基準年として、スコープ1,2は2030年度▲42%、スコープ3は2030年度▲25%の目標を設定し、2023年にSBTを取得しました。

・そのマイルストーンとして、スコープ1,2は2026年度▲23%、スコープ3は2026年度▲10%を設定しました。

・2050年度にはカーボンニュートラルを目指します。

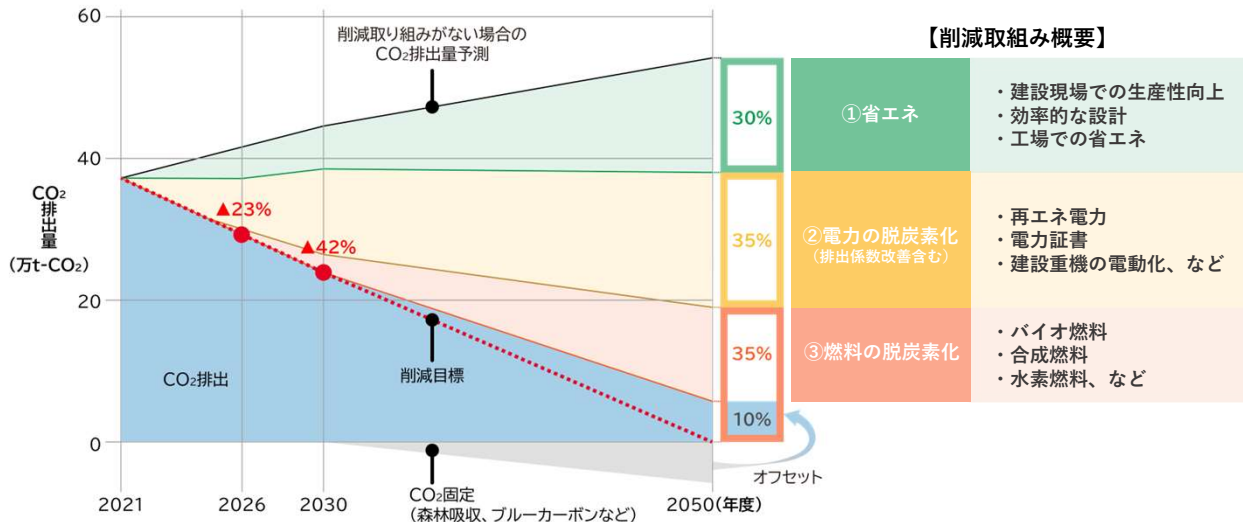
・削減貢献量は脱炭素には寄与しているが、GHGプロトコルに従ったスコープ1,2,3の算定では数値で表すことができない削減で、例えば建物/構造物の長寿命化や建物の省エネ改修があります。削減貢献量は企業のCO₂削減努力を表す重要な数値ですが、国際的にも算定ルールがまだ定まっていないため、国際情勢を把握しながら2026年度までに定量化方法の検討／確立、開示を目指します。

3. スコープ1+2（自社排出）削減のロードマップ

脱炭素



- 2050年のカーボンニュートラルを目指し、省エネ、電力の脱炭素化、燃料の脱炭素化に取り組む
- 当初は、削減が比較的容易な省エネと電力の脱炭素化を先行し、徐々に燃料の脱炭素化を増加
- 2050年時点で脱炭素化が困難な燃料が残り、オフセット使用を想定



Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

9

・「スコープ1+2（自社排出）削減のロードマップ」です。

・グラフは2050年度までのスコープ1+2（自社排出）のCO₂排出量予測と、実施する削減取組みについて削減効果の割合を示したものです。

・2050年度時点では、省エネにより全体の30%を削減、電力の脱炭素化により35%を削減、残りの燃料による排出35%のうち燃料の脱炭素化により25%を削減、との目論見を持っています。

・燃料によるCO₂排出は2050年時点でも完全には脱炭素化できていないと見込んであり、10%は自社事業で実施したCO₂固定（社有林による吸収や海藻による吸収など）によりオフセットを行うことで、カーボンニュートラルを実現してまいります。

・各取組みの詳細について次ページ以降で説明します。

3. スコープ1+2（自社排出）削減の取組み ①省エネ

脱炭素



- まず行う取組みは省エネ（エネルギー使用量の削減）、省エネを実施した上で更なる取組み（電力／燃料の脱炭素化）を行う
- 土木／建築の両分野で業務効率化を目指した技術開発／適用を推進し、生産性向上を図る
- 鹿島道路が保有するアスファルトプラントなどにおける省エネ（省エネ運転や設備更新）を新たに推進

生産性向上によるCO₂削減効果



建設機械の自動運転を核とした建設生産システム「A+CSEL」
最適化された自動運転技術により、有人運転と比較して燃料使用を40～50％削減



建物の設計、施工、運営など各情報を仮想空間上にリアルタイムに再現したデジタルツイン
業務効率化により手戻りを防ぐことなどでCO₂削減

施工量と建材投入量を低減する効率的な設計



既存地下躯体をほぼそのまま構造体として活用した「日比谷パークフロント」

アスファルトプラントにおける省エネ



アスファルト製造時の燃焼温度を低減し、燃料使用量を削減（鹿島道路）
鹿島道路はグループ全体CO₂排出量の約1/4を占めており、今後新たな対策（省エネ運転・設備更新）に着手

Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

10

・「スコープ1+2（自社排出）削減の取組み」のうち、①省エネ、についてです。

・CO₂削減の取組みはまずエネルギー使用量削減が基本であり、できる限りそれを実施した上で、更なる取組みである電力／燃料の脱炭素化を行います。

・自社排出の多くの割合を占める建設現場からのCO₂排出量を下げするため、重機の自動運転技術による作業や建物の設計、施工、運営など各情報を仮想空間上にリアルタイムに再現したデジタルツインを使用した業務効率化による手戻り防止、などにより生産性向上を実施し、重機／運搬車両から排出するCO₂を削減します。

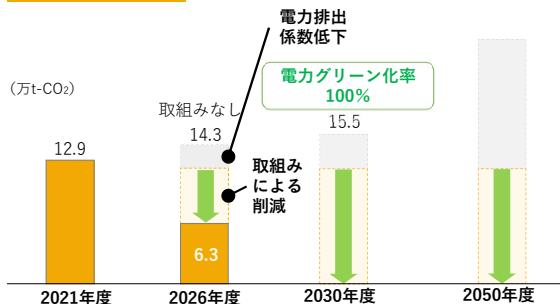
・建材投入量を低減する効率的な設計は、例えば既存地下躯体の再利用などにより、重機／運搬車両から排出するCO₂の削減に繋がります。

・アスファルトプラントを保有する鹿島道路のスコープ1+2CO₂排出量は鹿島グループ全体の約1/4を占めており、アスファルトプラントでの燃料／電力の使用量の削減は重要となることを認識し、今後新たな対策（省エネ運転や設備更新）に着手します。

3. スコープ1+2（自社排出）削減 ②電力の脱炭素化 ③燃料の脱炭素化 脱炭素



②電力の脱炭素化 スコープ2（電力）CO₂排出量削減計画



● 2030年度に電力グリーン化100%

電力会社から再生エネ電力を購入
外部電源の電力証書の使用
⇒将来的には自社電源の証書を利用、
自社電源の自己託送による直接使用

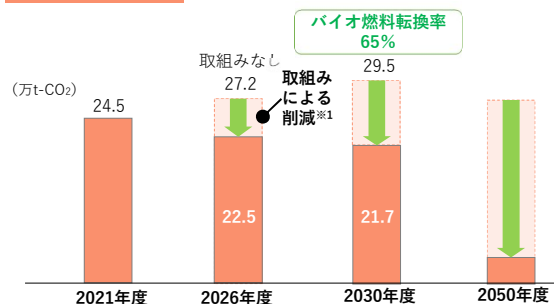
● 国内自社使用電力を賄う再エネ電源への投資

2030年度に、国内必要電力量以上の再エネ電源の確保を目指し、投資を継続



・当社が出資する男鹿風力発電(株)の風車

③燃料の脱炭素化 スコープ1（燃料）CO₂排出量削減計画



● 2030年度にバイオ燃料転換率65%※2

【動力用燃料】
バイオ燃料を混合した軽油を使用
⇒順次混合率をアップ
⇒将来的に合成燃料／水素燃料を使用
社内炭素価格制度を導入

【熱利用燃料】
A重油を排出係数の低いLNGへの転換や
バイオ燃料の混焼を計画
⇒将来的に水素燃料を使用

※1 生産性向上や工場における省エネなどの燃料使用量低減も含む
※2 鹿島単体における目標



・鹿島グループの都市環境エンジニアリングが廃食油からバイオ燃料を製造し、鹿島の建設現場などで使用

Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

11

・「スコープ1+2（自社排出）削減の取組み」のうち、②電力の脱炭素化、③燃料の脱炭素化、についてです。

・スコープ1+2（自社排出）の3割を占める電力は、業容拡大や建設重機の電動化により、使用量増加を想定しています。

・グラフの取組みなしの場合の値は各年度の想定電力使用量に2021年度の排出係数を掛けてCO₂排出量を計算した値です。そこから、電力会社の努力で改善する排出係数で低下する分と、自社の取組み（再生エネ電力使用など）で低下する分を表しています。

・スコープ1+2（自社排出）削減目標▲42%達成への手段として、「2030年に電力グリーン化率100%（鹿島グループ）」を設定し、2030年度はスコープ2ゼロを目指します。電力グリーン化100%は海外も含みます。

・将来的な再エネ電力不足に備え、国内は2030年度に国内必要電力以上の再エネ電源の保有を目指して投資を積極的に行います。海外は再エネ電力の普及や制度の違いなど状況を見極めて投資を検討します。

・スコープ1+2（自社排出）の7割を占める燃料由来CO₂は、業容拡大による排出量増加を建設重機の電動化が相殺し、一定の排出量に収まると想定しています。

・グラフの取組みなしの場合の値は建設重機の電動化以外の削減策を実施せずに業容拡大した時の排出量見込みです。そこから、取組み（バイオ燃料使用など）で低下する分を表しています。

・スコープ1+2（自社排出）削減目標▲42%達成への手段として、「2030年にバ

イオ燃料への転換率65%（鹿島単体）」を設定し、スコープ2と合わせて▲42%を目指します。ここでの「バイオ燃料」とは、バイオマス由来燃料と軽油との混合燃料を含み、低炭素という意味でGTL燃料も含んでいます。

- ・バイオ燃料の購入には社内炭素価格制度を導入しています。
- ・アスファルトプラントで主に使用する熱利用燃料のA重油は、今後、より排出係数の低いLNGへの転換やバイオ燃料混焼を計画しています。

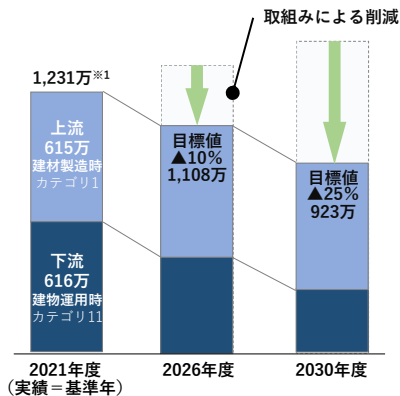
3. スコープ3（サプライチェーン排出）削減の取組み

脱炭素



- スコープ3（サプライチェーン排出）の削減は関係他社との協働が必要不可欠、まずは自社努力可能な範囲に注力
- カテゴリ1は低炭素建材の開発（コンクリート）／使用（コンクリート／鉄）、カテゴリ11はZEBの拡大に取組む

サプライチェーン排出におけるCO₂排出量



※1 スコープ3全体では1,345万t-CO₂

上流：カテゴリ1（建材製造時CO₂）

主要 構造物	①コンクリート
	● 低炭素コンクリート 注力 使用率 40% ※2 (エコクリート、高炉コンクリート他)
	● CO ₂ 吸収コンクリート (CO ₂ -SUICOM) ほか
その他 建材	②鉄製品
	● 鉄骨での電炉鋼使用 注力 使用率 20% ※2 ● 製鉄時のCO ₂ 排出量の少ない鋼材の採用
③その他（木造躯体ほか）	

下流：カテゴリ11 (建物運用時のCO₂×60年分)

省エネ設計	⑤建物エネルギー消費量の削減
	注力 設計目標 ▲50% ※2 (2013年度省エネ基準比)
電力の グリーン化	⑥電力排出係数の改善

※2 鹿島単体における目標

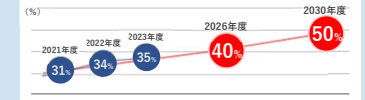
低炭素建材の開発／使用



・CO₂を吸収・固定して固まるカーボンネガティブコンクリート「CUCO-SUICOM ショット」等を使用した環境配慮型コンクリートドーム「CUCO®-SUICOMドーム」を2025年日本国際博覧会にて建設予定 (NEDO G I 基金事業)

ZEBの普及／拡大

設計施工建物運用段階CO₂削減(2013年度省エネ基準比)



・2030年度に、当社が設計する全ての建物をZEB水準（ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented）とし、建物運用段階CO₂の50%削減を目指す

・「スコープ3（サプライチェーン排出）削減の取組み」です。

・スコープ3（サプライチェーン排出）削減は関係他社との協働が必要となり、実行には時間がかかります。そのため、まずは自社努力が可能な範囲に注力することとし、「低炭素建材の開発／使用」、「ZEBの拡大」を削減の取組み対象に決めました。

・低炭素建材の開発／使用においては、コンクリートはすでに様々な低炭素コンクリートを開発／実用を開始しており、2030年度で使用率40%を目指します。

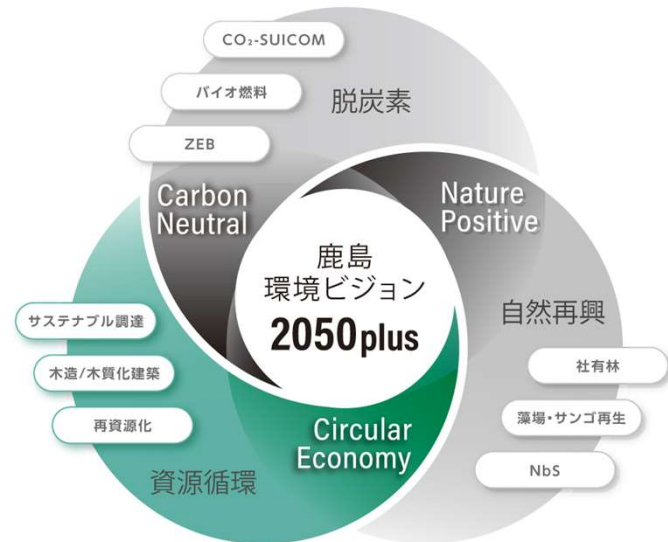
・鉄は設計／調達において、高炉鋼より建材製造時CO₂排出量が小さい電炉鋼の使用を推進し、2030年度で使用率20%を目指します。

・「ZEB」は建物運用段階のエネルギー消費量を省エネや再生可能エネルギー利用などにより削減し限りなくゼロにする考え方です。

・設計施工案件の建築設計において、2030年度で建物エネルギー消費量の削減目標を省エネ率▲50%（2013年度省エネ基準比）とし、併せてZEB水準（ZEB、Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Oriented）100%達成を目指します。

4. 資源循環

サーキュラーエコノミー実現に向けたロードマップや取組み方針を説明します。



- ・サーキュラーエコノミー実現に向けたロードマップや取組み方針を説明します。

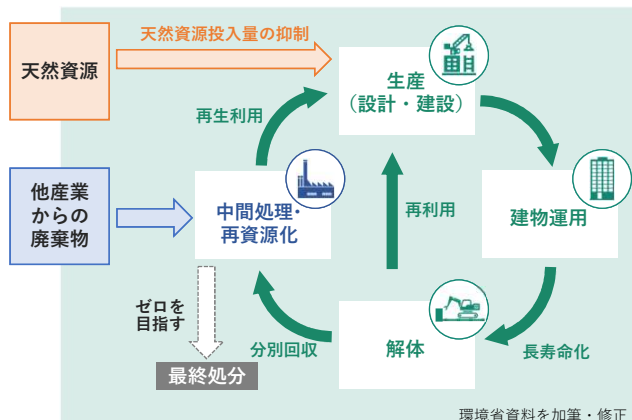
4. サーキュラーエコノミーを目指して

資源循環



- これまでの資源循環は「ゼロエミッション」＝3R※を徹底することにより、最終的に廃棄物ゼロを目指す
- これからの資源循環は「サーキュラーエコノミー」＝従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用して付加価値を生み出す経済活動
- 脱炭素／自然再興へのトレードオフに配慮しつつ、再利用／再生利用を増加し、天然資源投入量の抑制を目指す

建設事業におけるサーキュラーエコノミー模式図



※ 3R: Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル)

Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

再生材利用拡大



「鹿島×東北大学 環境配慮型建設材料 共創研究所」を設置

廃棄物の分別／回収



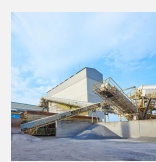
建設現場の分別ヤードにて多種類の廃棄物の分別／回収を徹底

木造／木質化建築の拡大



鹿島が開発した純木質耐火集成材「FRウッド」を適用したジュテック本社ビル

コンクリートガラ／アスファルトガラの再資源化



コンクリートガラは路盤材、アスファルトガラはアスファルト原料として再資源化

- ・ 資源循環にはサーキュラーエコノミーの考え方を導入しました。

・ 模式図は建設事業における資材の投入と循環を表したものです。生産においては資源投入が必要ですが、解体からの直接再利用や中間処理からの再生利用を増やすことで、天然資源投入量を抑制することができます。

・ 鹿島では、脱炭素／自然再興へのトレードオフに配慮しつつ、再利用／再生利用を増加し、天然資源投入量の抑制を目指します。

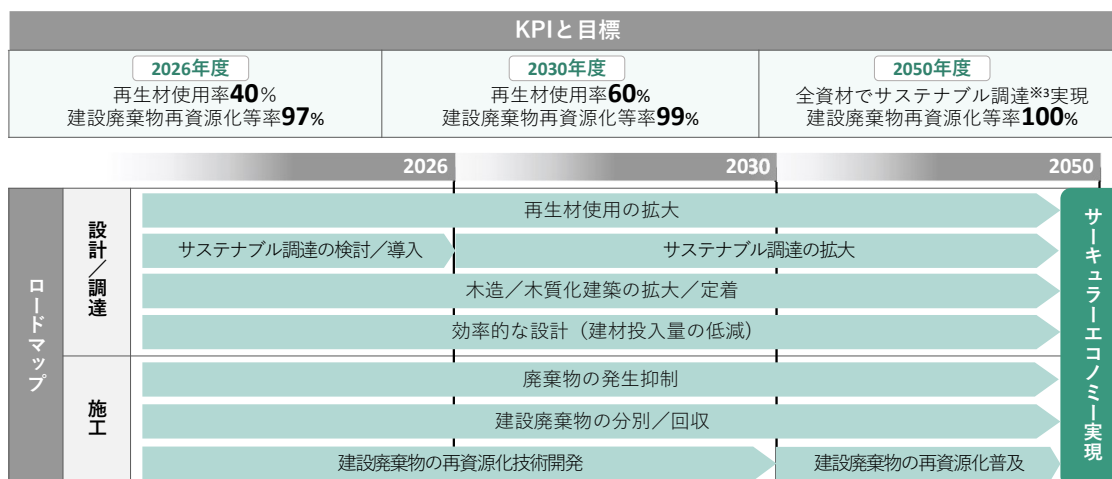
・ 鹿島道路ではコンクリートガラ／アスファルトガラを受け入れ、路盤材やアスファルト原料として使用することで天然資源投入量の抑制につなげる活動も実施しています。

4. KPIと目標、ロードマップ

資源循環



- KPIに「再生材使用率※1」「建設廃棄物再資源化等率※2」を採用し、目標を段階的に上昇させることにより、2050年度のサーキュラーエコノミーの実現を目指す
- 設計／調達／施工の各段階での取組みを設定し、着実な対応を実施



※1 再生材使用率＝再生資材を使用した割合

※2 建設廃棄物再資源化等率＝建設廃棄物のマテリアルリサイクル＋ケミカルリサイクル＋サーマルリサイクルの割合

※3 サステナブル調達＝サプライチェーン上の環境、社会に配慮した建材の調達

Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

15

- ・「資源循環のKPIと目標、ロードマップ」です。
- ・KPIに「再生材使用率」「建設廃棄物再資源化等率」を採用し、2050年度のサーキュラーエコノミーの実現を目指します。

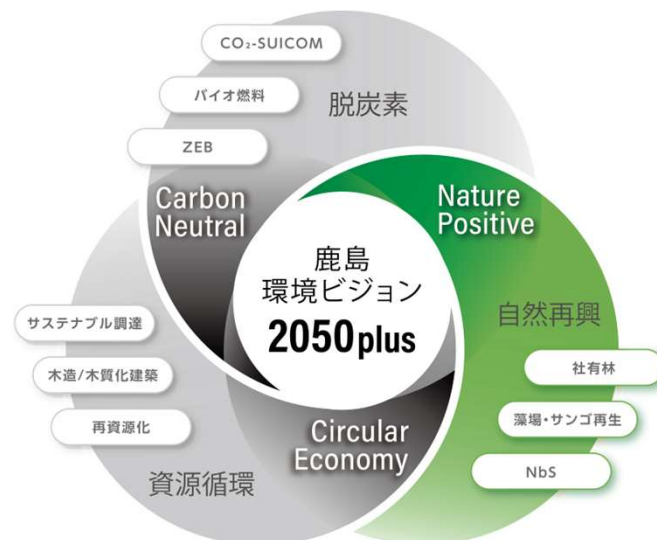
・再生材使用率の目標は2026年度40%、2030年度60%としました。また、建設廃棄物再資源化等率の目標は2026年度97%、2030年度99%としました。

・再生材使用率を高めるために「再生材使用の拡大」「木造／木質化建築の拡大／定着」「効率的な設計」を実施します。また、サプライチェーン上の環境／社会に配慮した建材の調達であるサステナブル調達の検討／導入／拡大を実施し、2050年度に全資材でサステナブル調達の実現を目指します。

・建設廃棄物再資源化等率を高めるために「廃棄物の発生抑制」「建設廃棄物の分別／回収」「建設廃棄物の再資源化技術の開発／普及」を実施します。2050年度に建設廃棄物再資源等率100%を目指します。

5. 自然再興

ネイチャーポジティブを目指すロードマップや取組み方針を説明します。



- ・ネイチャーポジティブを目指すロードマップや取組み方針を説明します。

5. ネイチャーポジティブを目指して

自然再興



- これまでの考え方「自然共生」は、希少種保全などの生物多様性保全活動などを中心に実施
- これからの考え方「自然再興（ネイチャーポジティブ）＝生物多様性の損失を止め、反転させる」を採用
- 鹿島の自然再興とは
 - ①環境への悪影響をゼロにする（ネガティブ低減の取組みの実施）
 - ・現場での有害物の適正処理／水管理の徹底
 - ②環境（生物多様性ほか）を復活／再生する（ポジティブ増加の取組みの実施）
 - ・顧客／社会へのNbS提供（環境認証／外部表彰の取得、など）
 - ・自社所有地での自然再興（社有林の自然共生サイトの登録、など）

ポジティブ増加の取組み



「東京ポートシティ竹芝」において環境認証ABINCを取得



鹿島開発の大型海藻類生産技術を「葉山アマモ協議会」が葉山沿岸で適用、Jブルーレジットを創出



サンゴ礁の再生プロジェクト「InCORE™」をフィリピンで始動



福島県日影山・ボナリ山林が環境省の自然共生サイトに認定

ネガティブ低減の取組み



迅速な適正処理／処分を行う災害廃棄物処理

Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

17

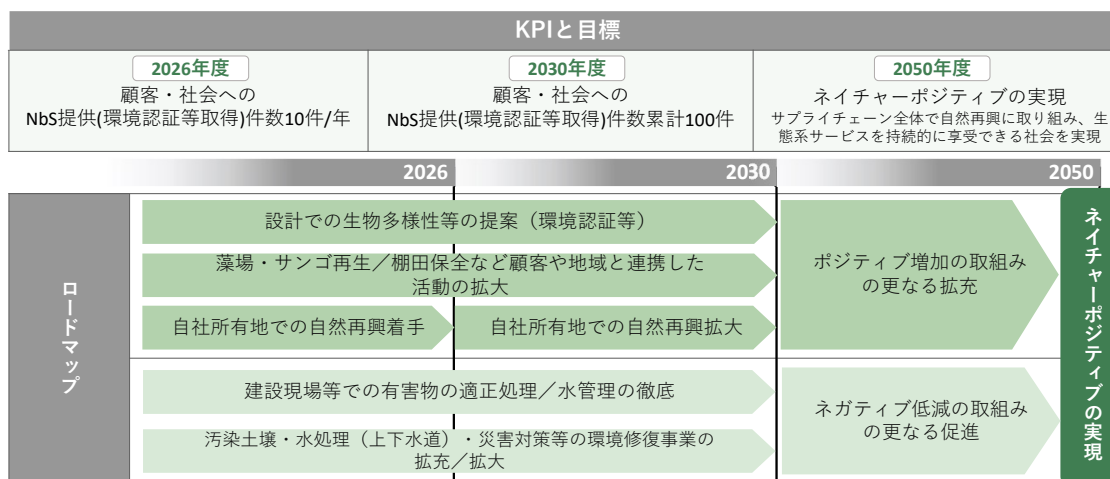
- ・ 自然再興にはネイチャーポジティブの考え方を導入しました。
- ・ 建設事業／開発事業は、自社事業（建設工事）に伴い現地の自然環境を大きく改変する産業であり、サプライチェーンにおいても、大量に使う建設資材の素材採掘場所や解体材処分地の環境改変に間接的に関与しているため、自然再興への取組みは重要となります。
- ・ これまでは保全活動が中心の「自然共生」の考え方でしたが、より積極的なアプローチとなる、生物多様性の損失を止め、反転させる「自然再興」の考え方を採用しました。
- ・ 鹿島が考える自然再興とは、環境への悪影響をゼロにするネガティブ低減の取組みと環境（生物多様性ほか）復活／再生するポジティブ増加の取組みの大きく2つとなります。
- ・ ネガティブ低減の取組みは、具体的には建設現場での汚染土壌を含む有害物の適正処理と工事排水などの水管理の徹底となります。
- ・ ポジティブ増加の取組みは、具体的には環境認証／外部表彰取得などの顧客／社会へのNbS提供と社有林の自然共生サイト登録などの自社所有地での自然再興となります。

5. KPIと目標、ロードマップ

自然再興



- 自然共生から自然再興への変更に伴い、従来設定していなかったKPIと目標を新たに設定
- ロードマップの取組み以外の脱炭素／資源循環の取組みも、自然再興への貢献に繋がるものがあり3分野の取組み推進が重要



Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

18

・「自然再興のKPIと目標、ロードマップ」です。

・自然再興の定量化はまだまだ発展過程にあると認識していますが、現時点のKPIと目標として、2026年度顧客／社会へのNbS提供10件／年、2030年度顧客／社会へのNbS提供累計100件としました。

・目標達成のための取組みは「設計での生物多様性等の提案」「顧客や地域と連携した活動の拡大」となります。

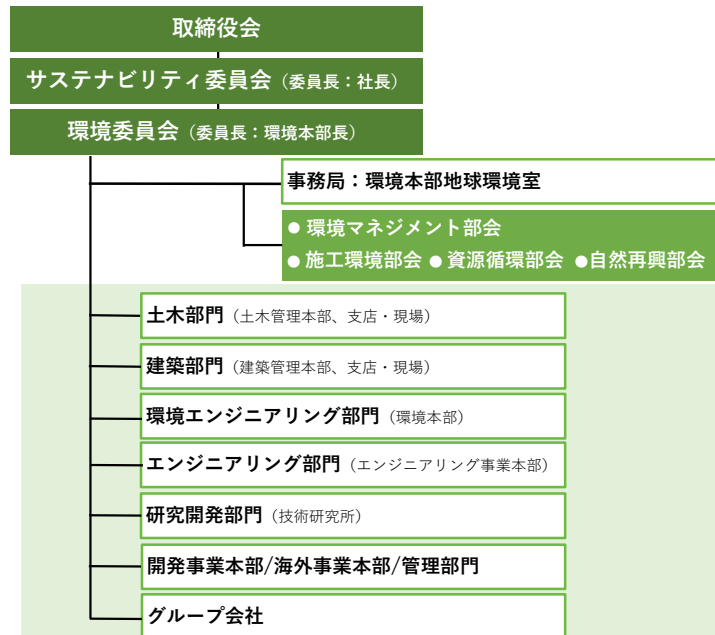
・その他の取組みとして「自社所有地での自然再興拡大」「建設現場等での有害物適正処理／水管理徹底」「環境修復事業の拡充／拡大」を行います。

・「自社所有地での自然再興」とは社有林の自然共生サイトの登録などを指します。

・自然再興のロードマップには記載していませんが、脱炭素の建材投入量を低減する効率的な設計や資源循環の再生材利用の拡大なども自然再興への貢献に繋がるものがあり、3分野の取組み推進が重要となります。

6. 鹿島環境ビジョン2050plusの推進体制

- サステナビリティ委員会の下部専門委員会である環境委員会のもと、土木、建築、環境、エンジニアリング、研究開発、開発などの6部門、グループ会社で推進し、部門横断的な課題については、環境マネジメント、施工環境、資源循環、自然再興の4つの部会のほか、省エネ法対応などもワーキンググループを組織して活動
- 再エネ事業等への参画については、環境本部が主体的に推進
- 取組み状況は、サステナビリティ委員会を通じ定期的に取締役会に報告



Copyright (C) 2024 KAJIMA CORPORATION All Rights Reserved.

19

・「鹿島環境ビジョン2050plusの推進体制」です。

・環境に係る重要な方針や施策については、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」にて審議・決定します。

・その議論の内容を含めて、定期的に（年2回程度）取締役会に報告することとしており、特に重要な方針は取締役会に付議し、決定します。

・また、充実した議論と機動的なフォローを行うため、事業部門のトップや関連部署長をメンバーとする「環境委員会」を「サステナビリティ委員会」の下部専門委員会として設置しています。

・環境委員会のもと、各部門、各部会等にて活動を推進します。